

労働争議統計調査（連絡票）

平成 年 月 分

厚生労働省提出用

41

報告区分	1 発生解決	2 発生未解決	3 繰越未解決	4 繰越解決	労政主管事務所番号-整理番号
事業所の名称及び常用労働者数	労働組合の名称及び労働組合員数				人
事業所の主要生産品名又は事業の内容	争議発生年月日				1. 昭和 年 月 日 2. 平成 年 月 日
争議の性格	争議解決年月日				年 月 日 () 統一行動 年 月 日 () 統一行動

都道府県番号	整理番号	※ 連合争議	産業分類	企業規模	団体区分	要求事項	当線の別	解決方法	※ 第三者	※ 継続期間	※ 統一行動	※ 個別件数
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

総参加人員		行為参加人員		※ 作業停止争議			
				日数	行為参加人員	労働損失日数	
14	15	16	17	18			

以下に、具体的な行為形態をご記入ください。

半日以上同盟罷業			作業所閉鎖		
日数	行為参加人員	労働損失日数	日数	行為参加人員	労働損失日数
19	20	21	22	23	24

半日未満の同盟罷業		怠業		その他	
日数	行為参加人員	日数	行為参加人員	日数	行為参加人員
25	26	27	28	29	30

- (注1) ※の欄は厚生労働省で記入します。
- (注2) の項目は、繰越争議の場合は記入不要です。
- (注3) 総参加人員は、当該事業所の常用労働者のうち、当該労働組合に加入している人数をご記入ください。
- (注4) 「統一行動年月日」欄と「行為参加人員」欄は、当月に争議行為があった場合のみご記入ください。

種類	※ 企業数					
	計	半上	閉	半未	怠	他

平成 年 月 分

都道府県番号	整理番号	※ 連合争議

企業の常用労働者数規模 1 5,000人以上 2 1,000~4,999人 3 500~999人 4 300~499人 5 100~299人 6 30~99人 7 29人以下 8 その他 9 国営 <small>(注) 企業全体(本社、支社、支店、工場、出張所など全てを含む。)の常用労働者数</small>	第三者関与の状況			
	第三者の種類	関与の方法	受理年月日	調整番号
	1 中央労働委員会	あつせん	年 月 日	号
	2 都道府県労働委員会	調停 仲裁	年 月 日	号
	3 労政職員	関与年月日	年 月 日	
4 その他		年 月 日		
適用法規	要求事項			
1 労組法	01 組合保障及び組合活動	15 職場環境・健康管理		
2 特労法	02 労働協約の締結、改訂及び効力	16 福利厚生		
3 地公労法	03 賃金制度	17 解雇反対・被解雇者の復職		
4 国公法	04 賃金額(基本給・諸手当)の改定	18 事業の休廃止・合理化		
5 地公法	05 賃金額(賞与・一時金)の改定	19 人事考課制度(慣行的制度を含む)		
	06 個別組合員の賃金額	20 要員計画・採用計画		
	07 退職金(退職年金を含む)	21 配属転換・出向		
	08 その他の賃金に関する事項	22 希望退職者の募集・解雇		
	09 所定内労働時間の変更	23 定年制(勤務延長・再雇用を含む)		
	10 所定外・休日労働	24 パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用		
	11 休日・休暇(週休二日制、連続)	25 パートタイム労働者・契約社員の労働条件		
	12 その他の労働時間に関する事項	26 その他の経営及び人事に関する事項		
	13 育児休業制度・介護休業制度	27 その他		
	14 教育訓練			

要求内容	解決内容

当月の争議行為の状況											
期間		形態		参加人員	労働損失日数	期間		形態		参加人員	労働損失日数
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分	半上 半未 閉 怠 他		

争議発生事情及び経過又は解決事情

※の欄は厚生労働省で記入します。